

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	生活環境対策事業費									所属部等	環境農政部	事業番号	188	
予算区分	経常経費事業									所属課等	生活環境課			
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	15	親事業	250	子事業			20

2 計画 (Plan)														
総合計画体系	基本政策	自動表示									事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示										項目(節)	金額(千円)	
	単位施策	自動表示										旅費	5	
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)											☒ 国の制度による義務的事業	需用費	7
事業概要	スズメバチの巣の駆除 災害時の消毒作業の実施 衛生害虫の防除などに関わる相談業務											☐ 市の制度による義務的事業	委託料	3927
												☐ 施設等維持管理事業		
												☐ 補助金等交付事業		
												☐ 協議会等の負担金		
												☐ その他の事業		
												根拠法令等		
												厚木市スズメバチ駆除処理等実施要綱	合計	3939
目的 (誰を・何を)	市民				意図 (どうしたいか)				生活環境の整備及び保全を図り、豊かで安心安全な生活環境づくりを推進する。					
手段 (どうやって)	スズメバチの巣の駆除業務委託 生害虫の防除などに関わる相談業務を実施 災害時の消毒作業											衛		

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	4,257	3,306	3,939	2,524			
	事業費計 (A)				千円	4,257	3,306	3,939	2,524		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2			
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200			
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884			
			人件費計 (B)				千円	1,729	1,777	1,777	1,777
(A) + (B)				千円	5,986	5,083	5,716	4,301			
対象数の推移	方向	スズメバチの駆除(駆除件数と調査件数の合計)			件数	568	442	400	依頼件数のため、 予測不能		
活動指標 (経常・その他)	方向	活動指標は設定していない			目標 実績	件	目標は設定していない 568	目標は設定していない 442	目標は設定していない		
成果指標 (総合計画)	方向				目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				スズメバチ以外のハチも無料で駆除していただけないかとの声が増えている。						
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)				特になし						
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()						
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				駆除業者の紹介はするが、巣の駆除を公費負担しない自治体や、駆除費用を一部補助するといった自治体が多い。						

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 衛生害虫相談(苦情)に対する活動のため、指標は設定することは不適當である。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 令和6年度では、スズメバチの巣の駆除352件、調査90件を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	特定の事業者にしかな対応できない事業であり、現在の業務委託(単価契約)の手法が最適と考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	スズメバチの営巣時期が年々早まっている印象があり、契約締結時期を少し早める必要があると感じているが、業務改善には当たらない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	通常作業の範囲を定め、高所作業や使用薬剤の量によって通常範囲外の作業には追加料金が発生する。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページに記載している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☒ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

今後の取組	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	特になし		

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	スズメバチは、市民の生命及び身体に重大な危害をもたらす可能性があるため、その巣を駆除処理することによって、安全な市民生活の確保に努めること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	臭気調査事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	189
予算区分	経常経費事業										所属課等	生活環境課		
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	25	親事業	010	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分		令和7年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示				
	単位施策	自動表示				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H30 年度)		☒ 国の制度による義務的事業		項目(節)	金額(千円)
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		☐ 県の制度による義務的事業		委託料	715
	事業所等から排出される臭気の濃度を測定し、法令で定める基準に適合しているかを把握することにより、人の健康を保護するとともに生活環境を保全する。		☐ 市の制度による義務的事業			
			☐ 施設等維持管理事業			
			☐ 補助金等交付事業			
			☐ 協議会等の負担金			
			☐ その他の事業			
目的 (誰を・何を)	市民、事業所		根拠法令等			
			悪臭防止法 神奈川県生活環境の保全等に関する条例			
			合計		715	
手段 (どうやって)	行政指導、臭気測定		意図 (どうしたいか)		工場・事業場の臭気調査を行い、法令で定める基準に適合しているかを把握する。	

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	172	0	715	715	
	事業費計 (A)			千円	172	0	715	715	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1. 5	1. 5	1. 5	1. 5	
			延べ業務時間 (年)	時間	500	500	500	500	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			人件費計 (B)			千円	12, 969	13, 326	13, 326
(A) + (B)			千円	13, 141	13, 326	14, 041	14, 041		
対象数の推移	方向	↑	悪臭に関する相談件数		件	33	21	相談件数なので予測不能	相談件数なので予測不能
活動指標 (経常・その他)	方向		活動指標は設定していない		目標	目標は設定していない	目標は設定していない	目標は設定していない	目標は設定していない
				実績		33	21		
成果指標 (総合計画)	方向				目標				
					実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	市民からは公害相談として様々な事案について相談がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特にない。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	悪臭に対する行政指導は他市でも行っているが、臭気測定を積極的に活用して行政指導を行っているのはあまりない。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 公害相談(苦情)に対する活動のため、指標は設定することは不適當である。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 事業所の改善を促すことで生活環境の保全を行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	現在の契約は総価単価方式であり、臭気測定を実施しない限り委託料は発生しないが、契約を締結していることで臭気測定を速やかに行うことができるため、現在の方法が最適である。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公害相談に関する現地調査及び相談者対応、原因者対応は丁寧に行う必要があるため、臭気測定以外の委託は困難である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	公害対応は市が対応することとなっているため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページで相談先として周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・悪臭に限らず公害相談への対応は長期化する傾向がみられる。 ・事業所が原因でない公害相談が散見される。	・相談者対応及び原因者対応はこれまで以上に丁寧に行う。 ・臭気測定を適切に活用することにより、早期の事案解決を目指す。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	臭気の管理は、事業所等が持続可能で社会的責任を果たすための重要な活動の一つではあるが、その影響を排除することは、生活環境の保全につながるため、公害相談が発生した場合は、早急かつ適切に対応することで早期の解決を目指すこと。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公害事務経費										所属部等	環境農政部	事業番号	189
予算区分	経常経費事業										所属課等	生活環境課		
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	25	親事業	650	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		旅費	23		
事業の期間		☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		需用費	119		
		☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）			役務費	106		
事業概要		・事務連絡会議及び環境省主催の研修へ参加し、公害行政を遂行する上で必要な知識を習得する。 ・現在、保有している公害関係資料をデジタル化し、公害届出管理システムに反映することにより、公害事務における確認作業等の合理化を図る。 ・法律に基づく事業者からの届出等を公害管理システムで管理をする。			☐ 市の制度による義務的事业	委託料	6,086	
					☐ 施設等維持管理事業	使用料及び賃借料	533	
					☐ 補助金等交付事業			
					☐ 協議会等の負担金			
					☐ その他の事業			
					根拠法令等			
目的 （誰を・何を）		市民、事業所、近隣市町村		意図 （どうしたいか）	公害行政を的確に遂行するため、公害法令に関する知識の向上に努めるとともに、事務環境の整備を図る。			
						なし		
						合計	6,867	
手段 （どうやって）		研修への参加、行政文書電子化、システム管理						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3, 128	3, 258	6, 867	7, 000	
	事業費計 (A)			千円	3, 128	3, 258	6, 867	7, 000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 2	0. 3	0. 3	
			延べ業務時間 (年)	時間	1, 000	1, 000	1, 200	1, 500	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)			千円	1, 729	1, 777	2, 665	2, 665
(A) + (B)			千円	4, 857	5, 035	9, 532	9, 665		
対象数の推移	方向	↑	行政文書電子化		枚	31, 684	29, 650	50, 000	60, 000
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	行政文書電子化枚数	目標	枚	29, 260	29, 344	50, 000	60, 000
				実績		31, 684	29, 650		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	事業者から情報開示請求又は情報提供依頼が増えている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	事業所から提出された公害関係の届出書類の管理システムを導入している団体が多い。システムで管理するために提出された書類の電子化の状況は不明。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 108.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	電子化対象文書枚数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	事業者からの照会に迅速・正確に対応できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	行政文書電子化委託は競争入札、公害管理システムはコンペにより受託者を選定している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	新庁舎移転を見据え、行政文書の電子化は急務のため、業務量の増大はやむを得ない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担の考え方になじまない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	主な対象が市に書類を提出している事業者のため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
行政文書電子化に伴い、紙資料の保存量の増大が懸念される。	文書の原本性について行政総務課の方針に基づき電子資料を原本と位置付けることにより、紙資料の保存量の抑制と保存文書の適切な管理と活用を図る。	電子化された文書を使用する公害管理システムの入替が令和9年1月の予定。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	行政文書電子化は、公害管理システムでの利活用を前提にしているため、新庁舎への移転を見越し紙資料の保存量削減とともに、適切に対応すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	衛生プラント維持補修事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	191
予算区分	経常経費事業										所属課等	生活環境課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	15	親事業	400	子事業	05		
											所属係等	美化衛生係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		11	21525	
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			13	1532	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	衛生プラントの設備の適正な維持補修を行い、衛生的なし尿処理を行う。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
			☐ 協議会等の負担金			
			☐ その他の事業			
			根拠法令等			
				合計	23057	
目的	対象 （誰を・何を）	衛生プラントの設備	意図 （どうしたいか）	し尿処理機器等の安定した稼働のために維持補修を行う。		
手段 （どうやって）		衛生プラント設備の各種点検を行い、機器等の消耗及び破損等の状況確認をし、必要な修繕を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	26,878	14,476	23,057		
	事業費計 (A)			千円	26,878	14,476	23,057	0	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.15	0.15	0.15	0.15	
			延べ業務時間 (年)	時間	60	60	60	60	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	1,297	1,333	1,333	1,333
(A) + (B)			千円	28,175	15,809	24,390	1,333		
対象数の推移	方向		なし		—	—	—	—	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	正常運転	目標	—	—	—	—	
				実績	—	—			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	厚木市環境みどり公社から機器の正常運転に向けた修繕要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	毎年、各機器の状況を確認し修繕の優先順位の高いものから実施している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	—

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 — % R6成果指標 %	妥当	理由	通常稼働状況
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	通常稼働実施
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	各機器については、単独で稼働するものではなく、全て連動するため、個別での入札による場合では、全体の稼働の中で支障をきたしたした場合の原因の所在確認に課題が出てしまう。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	現在、機器等に関する対応を事務職が行っているが、機械職 (専門職員) を配置することで、適正な機器の確認及び修繕内容の精査により、適正な業務の実施につながる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	し尿処理手数料の負担あり
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	—

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		88 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)							
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			継続	効率性	見直し	公平性	妥当	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		要改善	☐ 作業工程等見直し			☐ デジタル化・DX	☐ 委託・指定管理			☐ 事業の統廃合・連携	☐ 負担や周知の見直し	☒ その他					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
竣工から27年が経過しており、今後、故障や補修・整備頻度の増加が懸念される。	各機器の補修の必要性について、優先順位の高いものから計画的に進める。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	衛生プラントの維持補修事業は、プラントの機能性と管理能力を保持するための投資でもあり、持続可能で効率的な運営を実現するための重要な要素として、運用効率の向上、安全性の確保など、今後の整備方針については、現状の適正な維持補修状況を維持すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	衛生プラント維持管理事業費											所属部等	環境農政部	事業番号	192
予算区分	経常経費事業											所属課等	生活環境課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	15	親事業	350	子事業	30	所属係等		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業		
事業概要		衛生プラント設備の適正な維持管理を行い、衛生的で適正なし尿処理業務を行う。	根拠法令等			
					合計	77913
目的	対象 （誰を・何を）	衛生プラントの設備	意図 （どうしたいか）	設備の安定稼働のため、適切に維持管理を行う。		
手段 （どうやって）		施設全般の運転管理を行う。				

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3,375	2,913	2,810		
			一般財源	千円	73,298	71,511	75,103		
	事業費計 (A)				千円	76,673	74,424	77,913	0
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	480	480	480	480	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)				千円	1,729	1,777	1,777
(A) + (B)				千円	78,402	76,201	79,690	1,777	
対象数の推移	方向		なし		—	—	—	—	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	施設の適正維持管理	目標	—	—	—	—	
				実績	—	—			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	なし
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	毎年、各業務全般の見直し（契約形態等）を実施し業務に反映している。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	—

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 施設全体の適正稼働状況
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 通常稼働実施
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	入札による契約締結、また監査からの指摘による契約方法 (通常契約と総価単価契約) の変更などに対応済みである。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	常に作業の見直し等に努めている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	し尿処理手数料の負担あり
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	—

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)		
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性 妥当								

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	衛生プラントは廃水処理や廃棄物管理において中心的な役割を担っており、適切な維持管理は、その業務を円滑に進めることを保障し、地域社会の公衆衛生の向上に寄与するため、今後の整備方針については、現状の適正な維持管理状況を維持すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公衆トイレ維持管理事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	193
予算区分	経常経費事業										所属課等	生活環境課		
予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	15	親事業	550	子事業	05	所属係等	美化衛生係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		11	1909	
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			13	5100	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	市内3箇所（厚木バスセンター・愛甲石田駅北口広場・長谷地区）の公衆トイレを市民等が快適に利用できるよう、維持管理を行う。					
				合計	7009	
目的	対象 （誰を・何を）	市民等		意図 （どうしたいか）	公衆トイレの維持管理を行うことにより、市民等が衛生的で快適に利用できる。	
手段 （どうやって）	公衆トイレ設備等の維持補修 清掃業務委託					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,840	6,141	7,009		
	事業費計 (A)			千円	5,840	6,141	7,009	0	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.15	0.15	0.15	0.15	
			延べ業務時間 (年)	時間	60	60	60	60	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)			千円	1,297	1,333	1,333
(A) + (B)			千円	7,137	7,474	8,342	1,333		
対象数の推移	方向	→	市民		—	—	—	—	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	適正管理	目標 実績	— —	— —	— —	— —	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	利用者は、衛生的なトイレ環境の維持管理を希望している。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	毎日、定期清掃を実施しており、トイレの衛生的な管理に努めている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	施設の適正管理
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	故障等の連絡があった際に迅速な修繕対応が実施できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	入札により事業費の削減等に努めている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託し業務効率化に努めている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	公衆トイレについては施設の性質上、受益者負担は該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	施設の設置場所は、十分周知されている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
市内3箇所とも設置から30年以上経過しており、公共施設の最適化を図る必要がある。	和式便器を洋式便器に交換したり、湿式から乾式へリフォームするなど、衛生的で快適な空間を作る。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続		
			本市の玄関口にある公衆トイレの維持管理は、地域社会の生活品質向上や、公共スペースとしての機能性を最大化するために不可欠と考えられるため、公衆トイレを市民等が快適に利用できるよう、適切に維持管理を行うこと。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	地盤沈下調査事業費										所属部等	環境農政部	事業番号	194
予算区分	経常経費事業										所属課等	生活環境課		
予算科目	会計	01	款	20	項	05	目	25	親事業	550	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳																		
	基本施策	自動表示																				
	単位施策	自動表示																				
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			<table><tr><th>項目 (節)</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>委託料</td><td>5,592</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>5,592</td></tr></table>	項目 (節)	金額 (千円)	委託料	5,592													合計	5,592
項目 (節)	金額 (千円)																					
委託料	5,592																					
合計	5,592																					
事業概要	地盤沈下の生じる恐れのある区域として県条例により指定された区域内及びその周辺に設置してある水準点26か所の変動量を調査し、地盤沈下の状況を監視する。隔年で実施する。(令和7年度は実施年度)			<table><tr><td>☐ 国の制度による義務的事業</td></tr><tr><td>☒ 県の制度による義務的事業</td></tr><tr><td>☐ 市の制度による義務的事業</td></tr><tr><td>☐ 施設等維持管理事業</td></tr><tr><td>☐ 補助金等交付事業</td></tr><tr><td>☐ 協議会等の負担金</td></tr><tr><td>☐ その他の事業</td></tr><tr><td>根拠法令等</td></tr><tr><td>神奈川県生活環境の保全等に関する条例</td></tr></table>	☐ 国の制度による義務的事業	☒ 県の制度による義務的事業	☐ 市の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業	☐ 補助金等交付事業	☐ 協議会等の負担金	☐ その他の事業	根拠法令等	神奈川県生活環境の保全等に関する条例									
☐ 国の制度による義務的事業																						
☒ 県の制度による義務的事業																						
☐ 市の制度による義務的事業																						
☐ 施設等維持管理事業																						
☐ 補助金等交付事業																						
☐ 協議会等の負担金																						
☐ その他の事業																						
根拠法令等																						
神奈川県生活環境の保全等に関する条例																						
目的 (誰を・何を)	県条例により指定された地盤沈下の生じる恐れのある区域	意図 (どうしたいか)	地盤沈下の生じる恐れのある区域として、県条例により指定された区域及びその周辺に設置してある水準点26か所の変動量を調査する。																			
手段 (どうやって)	県条例により指定された区域及びその周辺に設置してある水準点26か所精密水準測量を実施。																					

現状把握・実施 (Do) →

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	560		560			
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	3,809	0	5,032	0		
	事業費計 (A)				千円	4,369	0	5,592	0	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.1	0.5	0.1		
			延べ業務時間 (年)	時間	200	30	200	30		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
			人件費計 (B)				千円	4,323	888	4,442
(A) + (B)				千円	8,692	888	10,034	888		
対象数の推移		方向	→	精密水準測量の対象となる水準点数		地点	26	0	26	0
活動指標 (経常・その他)		方向	→	精密水準測量の対象となる水準点数	目標 実績	地点	26 26	0 0	26	0
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

① ・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	地盤の沈下量が落ち着いているため、結果を公表しても特に問い合わせはない。
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	特になし。
③ ・事業の対象者への周知方法は？（複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④ ・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	実施範囲及び実施時期は県が決定するため、対象市は本市と同じ状況である。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	精密水準測量の対象となる水準点は県が決定している。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	地盤沈下の状況を継続的に測定することにより、地下水の汲み上げ状況の把握ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	競争入札による執行のため、費用対効果の改善はされている。県支出金の増額は県に求めている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	県支出金に関する手続きは電子化により事務量の軽減が図られている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担の考え方になじまない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	調査結果は、市ホームページ及び県ホームページで公開されている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
									デジタル化・DX	負担や周知の見直し
									委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 地盤の沈下量が落ち着いていることから、県において調査頻度を隔年から数年間隔に変更することを検討している。これにより、事務やノウハウの継続に懸念を持っている。	事務手続きをマニュアル化して属人的な要素を排除する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	本市中心部は過去において大幅な地盤沈下を経験していること、本市の豊富で良質な地下水は大切な資源であることを踏まえ、適切に地盤沈下調査事業を遂行すること。県支出金の増額を県に求めていること。	